

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

平成30年6月20日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

平成30年6月20日（水）午前9時30分～ 本庁舎3階会議室301

2 出席者

行政経営改革課 高山課長、元田主査補、佐藤主任主事

3 件名

扶助費の見直しに係る方向性の修正について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

・扶助費だけを見直すのではなく、扶助費的な要素を持った物件費など見直した方がいいのでは。
 ⇒扶助費の見直しとは別に、扶助費的な要素を持った物件費などについても見直しを検討する。

・「行政経営改革実施計画の修正については、行政経営改革課と担当課等でヒアリングを実施し一定の基準を設け適正化を図る」とあるが、ここで行うヒアリングと、財政課で行う予算ヒアリングとでは、どういった違いがあるのか。
 ⇒行政経営改革課のヒアリングは、各課の扶助費に対する考え方を聞き、現状把握の上、扶助費について一定の基準を示すことを目的としている。財政課のヒアリングでは、その基準を踏まえた上で、各課が事業実施に必要な経費を精査していく。ヒアリングについては、各課にとって二重の負担とならないように検討していく。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

付議書(行政経営戦略会議)

部課名 総務部 行政経営改革課

件名	扶助費の見直しに係る方向性の修正について																												
現状・課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費の見直しについては、白井市行政経営指針(P10)において、「その対象や必要性、妥当性、有効性などを検証し、見直しを行う」とし、白井市行政経営改革実施計画(P47)において、「扶助費について統一的な方針を示し、見直しを行う」としている。 ・以上の指針、計画に基づき、扶助費の現状を把握するため、「平成30年度当初予算に扶助費(20節)を要求している課」を対象に、扶助費の予算額について調査(H29.12.8付)を行った。 <table border="1" data-bbox="288 629 791 725"> <tr> <td colspan="2">調査結果 予算科目の扶助費(20節) 33.2億円の内訳</td> </tr> <tr> <td>義務的な予算</td> <td>29.6億円(90%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">任意的な予算</td> <td>特定財源有り 3.5億円(9.7%)</td> </tr> <tr> <td>市単独 0.1億円(0.3%)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・調査の結果、平成30年度当初予算の扶助費33.2億円のうち、義務的な予算が29.6億円(90%)を占めていることが分かった。また、残る任意的な予算3.6億円のうちでも、市単独の扶助費は1千万円(0.3%)であった。 ・このままでは見直し効果が1千万円と低いことから、調査対象を「予算科目の扶助費(20節)」から「性質別の扶助費」に拡大し、再調査(H30.4.11付)を行った。 <table border="1" data-bbox="288 943 791 1039"> <tr> <td colspan="2">調査結果 性質別の扶助費 47.1億円の内訳</td> </tr> <tr> <td>義務的な予算</td> <td>37.4億円(79%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">任意的な予算</td> <td>特定財源有り 7.4億円(16%)</td> </tr> <tr> <td>市単独 2.3億円(5%)</td> </tr> </table> <div data-bbox="858 927 1401 1066" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【性質別の扶助費について】 被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費のことで、予算科目の扶助費(20節)より範囲が広い。 例：入浴サービス委託料は、予算科目上は委託料(13節)だが、性質別分類では扶助費に分類される。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象を性質別の扶助費に広げて再調査したところ、平成30年度当初予算の扶助費(性質別)47.1億円のうち、義務的な予算が37.4億円(79%)を占めていることが分かった。また、残る任意的な予算9.7億円のうち、市単独予算は2.3億円(5%)であった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市単独予算2.3億円のうち、1.8億円は人件費的な保育士賃金や保育士派遣委託料が占めており、残る5千万円程度では見直し効果は依然として低いと見込まれる。(資料1) 					調査結果 予算科目の扶助費(20節) 33.2億円の内訳		義務的な予算	29.6億円(90%)	任意的な予算	特定財源有り 3.5億円(9.7%)	市単独 0.1億円(0.3%)	調査結果 性質別の扶助費 47.1億円の内訳		義務的な予算	37.4億円(79%)	任意的な予算	特定財源有り 7.4億円(16%)	市単独 2.3億円(5%)										
調査結果 予算科目の扶助費(20節) 33.2億円の内訳																													
義務的な予算	29.6億円(90%)																												
任意的な予算	特定財源有り 3.5億円(9.7%)																												
	市単独 0.1億円(0.3%)																												
調査結果 性質別の扶助費 47.1億円の内訳																													
義務的な予算	37.4億円(79%)																												
任意的な予算	特定財源有り 7.4億円(16%)																												
	市単独 2.3億円(5%)																												
付議事案	目的	調査結果を基に見直しの方向性を決定し、現状に即した白井市行政経営改革実施計画に修正した上で、扶助費の見直しを行うため。																											
	対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・扶助費の見直しの方向性を決定する。 ・決定した方向性に従い、白井市行政経営改革実施計画を、別添(資料2)のとおり修正する。 																											
論点(決定を要する事項)	白井市行政経営改革実施計画を修正することの可否																												
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	<p>【部内会議の協議結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白井市行政経営改革実施計画の修正については、「行政経営改革課と担当課等でヒアリングを実施し、市が任意に支出する扶助費について、ヒアリング結果を基に方針を示し、適正化を図る。」という表現にするよう意見があった。 																												
スケジュール	<p>H30. 7月 白井市行政経営改革実施計画の修正内容について、白井市行政経営改革審議会に報告し了承を得る</p> <p>H30. 8月 担当課等とヒアリング</p> <p>H30. 9月 ヒアリング結果を基にした方針を各課等に通知</p> <p>H30.10月 ヒアリング結果を平成31年度予算に反映</p> <table border="1" data-bbox="288 1809 1450 1944"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>有無</th> <th>方法(時期)</th> <th>項目</th> <th>有無</th> <th>方法(時期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例規則</td> <td>無</td> <td></td> <td>報道発表</td> <td>無</td> <td></td> </tr> <tr> <td>議会説明</td> <td>無</td> <td></td> <td>広報・HP等</td> <td>無</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市民参加</td> <td>無</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>付議書公表 <input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input type="checkbox"/> 時限非 () まで</p>					項目	有無	方法(時期)	項目	有無	方法(時期)	条例規則	無		報道発表	無		議会説明	無		広報・HP等	無		市民参加	無				
項目	有無	方法(時期)	項目	有無	方法(時期)																								
条例規則	無		報道発表	無																									
議会説明	無		広報・HP等	無																									
市民参加	無																												
参考情報	関係法令等																												
	関係課	保育課、子育て支援課、健康課、高齢者福祉課、社会福祉課、障害福祉課、学校政策課																											
	事業費	千円 (うち特定財源 千円)																											

●平成30年度当初予算(性質別の扶助費一覧)義務的経費 単位:千円

課名	款項目	事業	節細	摘要	決定額
学校政策課	90302	200	2000	要保護・準要保護生徒援助費	12
学校政策課	90202	200	2000	要保護・準要保護児童援助費	59
障害福祉課	30202	200	2000	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	83
社会福祉課	30302	100	2000	就労自立支援給付金	144
障害福祉課	30102	200	2000	高額福祉サービス費	161
障害福祉課	30202	100	2000	高額障害児通所給付費	161
障害福祉課	30102	100	2000	福祉手当(経過措置分)	175
障害福祉課	30102	100	1300	障害者居室確保委託料	211
障害福祉課	30102	300	1300	コミュニケーション支援事業委託料	255
社会福祉課	30101	1300	2000	生活困窮者住居確保給付金	257
社会福祉課	30302	100	2000	出産扶助	293
障害福祉課	30102	300	1300	手話奉仕員養成講座委託料	367
社会福祉課	30101	200	2000	行旅死病人取扱費	438
子育て支援課	30205	200	2000	助産施設入所費	450
健康課	40103	700	2000	妊婦・乳児健康診査助成金	777
障害福祉課	30102	300	2000	成年後見人等報酬助成	798
障害福祉課	30102	200	2000	療養介護医療費	1,020
障害福祉課	30102	300	2000	障害者等住宅改修費助成金	1,200
社会福祉課	30302	100	2000	教育扶助	1,320
社会福祉課	30302	100	2000	生業扶助	1,472
障害福祉課	30102	200	2000	育成医療費	1,650
社会福祉課	30302	100	2000	葬祭扶助	1,803
障害福祉課	30102	100	2000	障害児福祉手当	3,850
子育て支援課	30201	200	2000	未熟児養育医療費	4,049
高齢者福祉課	30103	100	1300	老人ホーム入所措置費	4,786
保育課	30204	200	1900	臨時職員等保険料負担金	5,268
子育て支援課	30205	200	1300	母子生活支援施設入所委託料	8,223
障害福祉課	30102	100	2000	特別障害者手当	9,974
障害福祉課	30102	200	2000	補装具給付費	11,000
障害福祉課	30102	300	2000	日常生活用具給付費	13,448
保育課	30204	200	1106	光熱水費	16,452
学校政策課	90302	200	2000	要保護・準要保護生徒援助費	17,658
学校政策課	90202	200	2000	要保護・準要保護児童援助費	19,244
障害福祉課	30102	300	1300	移動支援事業委託料	21,600
社会福祉課	30302	100	2000	保護施設事務費	22,176
社会福祉課	30302	100	2000	介護扶助	25,740
障害福祉課	30102	200	2000	更生医療費	28,596
障害福祉課	30102	300	1300	日中一時支援事業委託料	31,584
社会福祉課	30302	100	2000	住宅扶助	93,600
社会福祉課	30302	100	2000	生活扶助	157,560
障害福祉課	30202	100	2000	障害児通所等給付費	176,842
子育て支援課	30205	100	2000	児童扶養手当	177,309
社会福祉課	30302	100	2000	医療扶助	352,800
障害福祉課	30102	200	2000	指定障害福祉サービス費	657,927
保育課	30202	400	1300	保育所入所児童委託料	698,208
子育て支援課	30202	300	2000	児童手当	1,173,375
				合計	3,744,375
				割合	79%
				性質別扶助費の合計	4,713,870

●平成30年度当初予算(性質別の扶助費一覧)任意 特財あり 単位:千円

課名	款項目	事業	節細	摘要	決定額
障害福祉課	30102	300	2000	日常生活用具取付工事費	60
障害福祉課	30102	200	2000	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	72
子育て支援課	30205	200	2000	高等職業訓練修了支援給付金	75
子育て支援課	30205	200	1300	ひとり親家庭等日常生活支援事業委託料	125
子育て支援課	30205	200	2000	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	204
障害福祉課	30102	100	1900	知的障害者生活ホーム運営事業補助金	996
障害福祉課	30102	100	1204	手数料	1,287
障害福祉課	30102	300	1300	地域活動支援センター(Ⅰ型)委託料	1,394
障害福祉課	30102	200	1900	強度行動障害加算事業補助金	1,756
障害福祉課	30102	300	1300	入浴サービス委託料	2,650
学校政策課	90302	300	2000	特別支援教育就学奨励費	2,800
障害福祉課	30102	100	2000	重度知的・ねたきり身体障害者福祉手当	3,945
学校政策課	90202	300	2000	特別支援教育就学奨励費	4,817
障害福祉課	30102	100	1900	グループホーム等運営費補助金	5,104
子育て支援課	30205	200	2000	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	5,146
障害福祉課	30102	100	2000	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	6,033
子育て支援課	30201	1100	1300	【長】こども発達センター給食委託料	6,514
子育て支援課	30205	200	2000	ひとり親家庭等医療費等助成金	7,848
保育課	30201	700	1300	病児保育委託料	9,793
保育課	30201	500	1300	【債】放課後児童健全育成事業委託料	14,349
保育課	30202	500	1900	私立保育園運営費補助金	24,160
障害福祉課	30102	100	2000	重度心身障害者医療費助成金	91,982
保育課	30201	1300	1900	私立幼稚園就園奨励費補助金	143,431
保育課	30201	500	1300	【債】放課後児童健全育成事業委託料	168,258
子育て支援課	30201	800	2000	子ども医療費	233,937
				合計	736,736
				割合	16%

●平成30年度当初予算(性質別の扶助費一覧)任意 特財なし 単位:千円

課名	款項目	事業	節細	摘要	決定額
健康課	40102	400	2000	ホールボディカウンタ測定費用助成金	15
社会福祉課	30101	1000	2000	配偶者暴力被害者等緊急一時避難支援費	18
学校政策課	90202	300	2000	特別支援教育就学奨励費	20
健康課	40102	400	2000	甲状腺エコー検査費用助成金	30
社会福祉課	30501	100	2000	災害見舞金	50
保育課	30204	400	1300	給食用リフト保守点検委託料	54
障害福祉課	30102	400	2000	在宅心身障害者(児)一時介護委託料助成金	107
子育て支援課	30201	1000	2000	子育て支援事業等利用料助成金	152
障害福祉課	30102	300	2000	身体障害者用自動車改造費助成事業	200
障害福祉課	30102	300	2000	障害者自動車運転免許取得助成事業	200
保育課	30204	400	1300	厨房器具点検委託料	216
保育課	30204	400	1800	清口水口保育園用備品	248
障害福祉課	30102	700	1900	心身障害者福祉連絡協議会補助金	420
保育課	30204	200	1300	細菌検査委託料	583
保育課	30201	500	1300	放課後児童健全育成事業委託料	855
高齢者福祉課	30103	500	2000	高齢者住宅改修費助成金	1,000
保育課	30204	400	1800	桜台保育園用備品	1,223
保育課	30204	200	1300	健康診断委託料	1,238
障害福祉課	30102	400	2000	紙おむつ給付費	1,250
障害福祉課	30102	300	1900	地域活動支援センター補助金	1,361
保育課	30204	400	1300	【長】給食用リフト保守点検委託料	1,413
保育課	30204	400	1300	公立保育園送迎車輛整理業務委託料	2,328
保育課	30204	200	1108	賄材料費	2,380
障害福祉課	30102	400	2000	福祉タクシー助成金	2,755
障害福祉課	30102	400	2000	障害者通所助成金	3,180
保育課	30204	200	1101	消耗品費	5,510
保育課	30202	500	1900	私立保育園運営費補助金	23,126
保育課	30204	200	1300	【債】保育士派遣委託料	42,892
保育課	30204	200	700	臨時職員賃金	139,935
				合計	232,759
				割合	5%
				性質別扶助費の合計	4,713,870

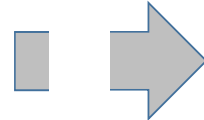
修正前

基本方針2 自立した行財政運営

4. 歳出の抑制

② 扶助費・補助金について、その対象や必要性、妥当性、有効性などを検証し、見直しを行います。

整理番号	2-4-②	項目名	扶助費・補助金の見直し	所管課	行政経営改革課 関係各課	
これまでの 取り組み	・市は、補助金を見直す際の見直し基準を定めていたが、補助金を新設する際の基本方針を定めていなかった。					
これからの 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 (2017) 年度に「白井市補助金のあり方の基本方針」を策定し、基本方針に基づき、5年ごとに、行政評価の一環として、全ての補助金の見直しを行う。 予算編成時に全ての補助金について、「白井市補助金のあり方の基本方針」に基づき、適切に運用しているかを確認する。 扶助費についても統一的な方針を示し、見直しを行う。 					
目的	・扶助費・補助金を適正に執行するため。					
目標時期	随時					
実施内容				実施スケジュール		
				平成 30(2018) 年度	平成 31(2019) 年度	平成 32(2020) 年度
予算編成時の既存補助金の確認				→		
扶助費の見直しの検討				→		
扶助費の見直しの実施						→
目標		効果				
平成 30 (2018) 年度	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成時の既存補助金の確認 扶助費の見直しの検討 	補助金の見直しによる削減効果額 平成 30 年度 490,000 円 平成 31 年度 2,750,000 円				
平成 31 (2019) 年度	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成時の既存補助金の確認 扶助費の見直しの検討 					
平成 32 (2020) 年度	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成時の既存補助金の確認 扶助費の見直しの実施 					
効果額		3,240,000 円				



修正後

基本方針2 自立した行財政運営

4. 歳出の抑制

② 扶助費・補助金について、その対象や必要性、妥当性、有効性などを検証し、見直しを行います。

整理番号	2-4-②	項目名	扶助費・補助金の見直し	所管課	行政経営改革課 関係各課	
これまでの 取り組み	・市は、補助金を見直す際の見直し基準を定めていたが、補助金を新設する際の基本方針を定めていなかった。					
これからの 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 (2017) 年度に「白井市補助金のあり方の基本方針」を策定し、基本方針に基づき、5年ごとに、行政評価の一環として、全ての補助金の見直しを行う。 予算編成時に全ての補助金について、「白井市補助金のあり方の基本方針」に基づき、適切に運用しているかを確認する。 行政経営改革課と担当課等でヒアリングを実施し、市が任意に支出する扶助費について、ヒアリング結果を基に方針を示し、適正化を図る。 					
目的	・扶助費・補助金を適正に執行するため。					
目標時期	随時					
実施内容				実施スケジュール		
				平成 30(2018) 年度	平成 31(2019) 年度	平成 32(2020) 年度
予算編成時の既存補助金の確認				→		
扶助費の見直し				→		
扶助費の見直しの実施						→
目標		効果				
平成 30 (2018) 年度	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成時の既存補助金の確認 扶助費の見直し 	補助金の見直しによる削減効果額 平成 30 年度 490,000 円 平成 31 年度 2,750,000 円				
平成 31 (2019) 年度	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成時の既存補助金の確認 扶助費の見直しの実施 					
平成 32 (2020) 年度	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成時の既存補助金の確認 扶助費の見直しの実施 					
効果額		3,240,000 円				